



総選挙を前に高市総裁と

医の心で国を守る

デジタル大臣 衆議院議員

日本医科大学特任教授 千葉県医師会顧問

松本ひさし通信

MATSUMOTO Hisashi, MD, PhD, MBA

〈発行〉松本尚政策会議 〒270-1345 千葉県印西市船尾1380-2 TEL:0476-29-5099 FAX:0476-85-4199

【討議資料】

第51回総選挙、二選を果たす!

令和8年2月8日の第51回衆議院議員選挙において二選を果たすことができました。得票数121,796、得票率53.9%の結果でしたが、連立枠組みの変更や現職閣僚としての選挙運動上のさまざまな制約——公務と在京当番のため選挙区入りは半分の6日間、身辺警護による遊説環境の制限など——があり、精神的には苦しい選挙でした。選挙区内の首長、県議会議員、市町議会議員、自民党支部の皆さんの熱意あるご支援が無ければこれだけの結果は残せなかったと思います。今後も皆さんのご期待に応えるよう努力して参ります。以上、報告を申し上げます。

さて、選挙中には「松本の演説を聴いてみたい」との声を多くいただいたため、今回の松本ひさし通信では、選挙中に私の訴えていた内容についてまとめてみました。

責任ある積極財政と成長戦略

高市政権の政策の最大の目標は、「強い日本経済」を作ることにあります。そのため「責任ある積極財政」であり、その二つの大きな柱が「危機管理投資」と「成長投資」です。

1990年前半のバブル経済の崩壊以降、政府は財政の健全化を目指して単年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支:P/B)を財政規律の指標として掲げ、これを重視してきました。P/Bは税込で社会保障費や公共事業費、防衛費などの政策的経費を賄えているかを示すものです。税収が増え続け十分にあればP/Bは黒字化しますから、黒字分は新たな政策に投資することができます。逆に、政策的経費に税収が追いつかなければ新たな投資予算は限定されるため、企業は先行的な設備投資や新規雇用ができなくなります。結果として需要も供給も抑えられ経済成長は低率に留まり、賃金上昇も停滞してしまいます。財政規律として政府の財政健全化目標にP/B黒字化が据えられるようになったのは小泉内閣による「骨太の方針2001」からですが、この方針が財政政策を緊縮的、

拘束的にしてしまつたと言えます。

高市政権ではこの財政規律を見直し、政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げることを目標に置きました。そして、民間事業者が安心して研究開発や設備投資が見通せるよう、複数年度予算や長期的な基金による投資促進策を大胆に進めることとしています。健全な財政を保つための新たな指標で経済成長に資する投資を積極的に行う、これが「責任ある」という意味なのです。

では、どういった分野で複数年度予算を考えるか?それが、投資を上回るリターン

を通じてGDPの成長にも資する危機管理投資・成長投資です。高市政権は17の分野——①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬重要鉱物・部素材、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋——で成長戦略を描いています。これらは国がリスクを負って民間へ投資し、将来的に大きな国益を生み出すとする分野です。私はデジタル大臣、サイバー安全保障担当大臣として、そして医師の立場で、⑥と⑪についての座長を務め、この夏までに具体案とロードマップを示す責務を負っています。今後は、①から⑰のすべてを、一斉にではありませんが、各分野で示されたロードマップに沿って令和8年度から予算を組み、令和9年度以降に順次実施してい



解散直前のダボス会議で赤沢経産相、小泉防衛相と



総選挙中の公務(OECDのシーハン科学技術イノベーション局長と会談)



総選挙中の街頭演説

印西事務所 自由民主党千葉県第十三選挙区支部
〒270-1345
千葉県印西市船尾1380-2
TEL.0476-29-5099
FAX.0476-85-4199

国会事務所
〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館1009号室
TEL.03-3508-7295
FAX.03-3508-3505

松本ひさしの活動は、ホームページやSNSで発信中!



ホームページ



X



Facebook



YouTube



LINE公式アカウント

松本ひさし 検索

matsumotohisashi.com



三期目の初登院

くことになります。

日本の国内総生産(GDP)は600兆円を超え世界第4位ですが、国民一人あたりの名目GDPは約32,000米ドルで、世界では40位と先進国では最低の水準です(2024年IMF統計)。これを50,000米ドル(24位レベル)までには引き上げたい。このときのGDPは900兆円ですが、先を見据えた予算編成と適切な投資、我が国の技術力を以てすれば達成は十分可能であると考えます。今まさに昭和30~40年代のような上り調子の日本経済を再興させるときなのです。

社会のデジタル化

第2次高市内閣においても引き続きデジタル大臣を務めることになりました。社会のデジタル化とは、「国民がマインバーカードを使って様々な行政サービスを受けられる」というだけの単純なものではありません。我が国は今、人口減少による労働力の不足、労働生産性の低下で国力が大きく損なわれている状態です。国による積極的な投資によって需要を増やしたとしても供給力が追いつかなければインフレを助長するだけになります。労働力については定年の延長や女性活躍の推進が行われてきましたが、これらの施策だ

けでは十分とは言えません。「もともと外国人労働力を」との声もありますが、今の外国人問題を無視することはできません。

そこで社会のデジタル化——デジタルトランスフォーメーション(DX)に大きな期待が寄せられるのです。DXによる省力・業務負担軽減だけでなく、人が行っていた業務を人工知能(AI)やロボットが行うことで生じる余剰の労働力を、人で無ければできない仕事に振り向けられます。このことで労働力を確保し、労働生産性を向上させることで、供給力を高めることができるでしょう。これが社会のデジタル化の本質だと私は考えています。デジタル大臣の任期中にこの方向性の基礎を作り上げたいと思います。

「医」「食」「住」の安全保障

令和6年5月の松本ひさし通信No.20では、衣食住ならぬ、「医」「食」「住」の安全保障について書いています。高市総理もまた、健康医療、食料、エネルギーの安全保障に重きを置いていることは、図らずも私と総理の思想や政策が一致していることの証左でもあります。

国民生活を支えるこの3点は、経済安全保障上も特に大切です。医薬品は主成分の原薬を中国・インド・韓国などに依存しており、輸入依存度は生産額・品目数ともに70%を超えている状況です。医薬品に限らず、医療機器についても国産比率45%、人工呼吸器に到っては90%以上を海外に依存しており、経済安全保障上の重要品目とされています。このような状態で国民の生命と健康を守るのか? 医薬品・医療機器の

国産化促進やサプライチェーンの重層化は喫緊の課題です。私も医師である以上、この問題には先頭に立って関与していかねばなりません。

食糧の自給率はカロリーベースで令和5年度38%(昭和40年で70%)で、G7中最低です(6位はイタリアで52%)。昭和36年の農地(田畑)面積が608万haであったのに対して令和7年は424万ha、この60年で30%も減少しています。農業を稼げる産業にするためのDX化の推進による生産性の向上、都市型農業工場による低コスト大量生産、農地の集団化、法人経営の促進など国内生産力を高めること、そしてここでもサプライチェーンの重層化が求められます。

国内エネルギー事情は、例えば、2034年度における全国の需要電力量は8524億kWhで、2024年度比約6%の増加と予測されています。特にAIや自動運転が普及することを考慮すると、大量の通信データを処理する必要が生まれ、2030年代には原子力発電所7~9基分の電力が必要となると言われています。にもかかわらず、現在の我が国のエネルギー自給率は2023年で15%であり、海外依存が著しい状態です。石油や液化天然ガス(LNG)は船舶輸送で行われており、我が国の原油の9割、LNGの15%が、中東~インド洋~南シナ海~東シナ海に及びシーレーンを通じて輸入されています。つまり、台湾周辺の海域の安定だけでなく、シーレーンの安定は我が国のエネルギー供給の最重要課題なのです。これがシーレーン防衛です。シーレーンは我が国国境だけで守れるものではありません。中東の湾岸

諸国、インド、ASEAN、オーストラリア、フィリピン、さらにはNATOなど、自由と民主主義、法の支配といった価値を共有する国々との連携を深化させなければなりません。これを成し遂げるのが外交の力です。同時に我が国周辺の海空域の守りを堅固にするための防衛力の強化が必要であることは言うまでもありません。

このように医食住(健康医療、食料、エネルギー)の安全保障を確立するためには、国内産業の強化による国産化の促進、外交・防衛政策によるサプライチェーンの重層化とシーレーン防衛の2正面作戦が必要なのです。私は防衛・外務の大臣政務官の経験と医師としてのキャリアを最大限に活かして、これらの課題に取り組みしていきます。



第2次高市内閣入閣

松本ひさし通信バックナンバーはこちらをご覧ください。



プロフィールと活動

松本 尚 1962年6月3日生まれ (まつもと ひさし)

日本医科大学特任教授 千葉県医師会顧問

昭和37年石川県金沢市生まれ。昭和62年金沢大学医学部卒業。救急医・外傷外科医。医学博士。日本医科大学特任教授。千葉県医師会顧問。日本医科大学千葉北総病院副院長・救命救急センター長を歴任。ドクターヘリの普及に努め、この分野での第一人者となる。ドラマ「コード・ブルー」のほか多数の医療ドラマを監修。千葉県災害医療コーディネーターとして同県のコロナ対策を主導した。

- 昭和62年 金沢大学第2外科学教室入局 10年間にわたり外科医として勤務
- 平成12年 日本医科大学救急医学教室入局 以後救急医・外傷外科医として勤務
- 平成13年 ドクターヘリ事業開始 フライドクターとして同事業を全国に普及する
- 平成20年 ドラマ「コード・ブルー」の医療監修 以降多数の医療ドラマの監修を務める
- 平成21年 NHK「プロフェッショナル仕事の流儀」に出演
- 平成26年 日本医科大学教授就任
- 平成29年 経営管理学修士(MBA)取得 (英国Anglia Ruskin大学)
- 令和2年 千葉県医師会理事就任 産経新聞「正論」執筆メンバーに加わる
- 令和3年 第49回衆議院議員総選挙当選(千葉県第13区) 日本医科大学特任教授就任
- 令和5年 防衛大臣政務官 就任 千葉県医師会顧問就任
- 令和6年 第50回衆議院議員総選挙当選(千葉県第13区) 外務大臣政務官 就任
- 令和7年 デジタル大臣 就任 内閣府特命担当大臣(サイバー安全保障)
- 令和8年 第51回衆議院議員総選挙当選(千葉県第13区)